



第5回原子力委員会
資料第1号

東海再処理施設の現況について

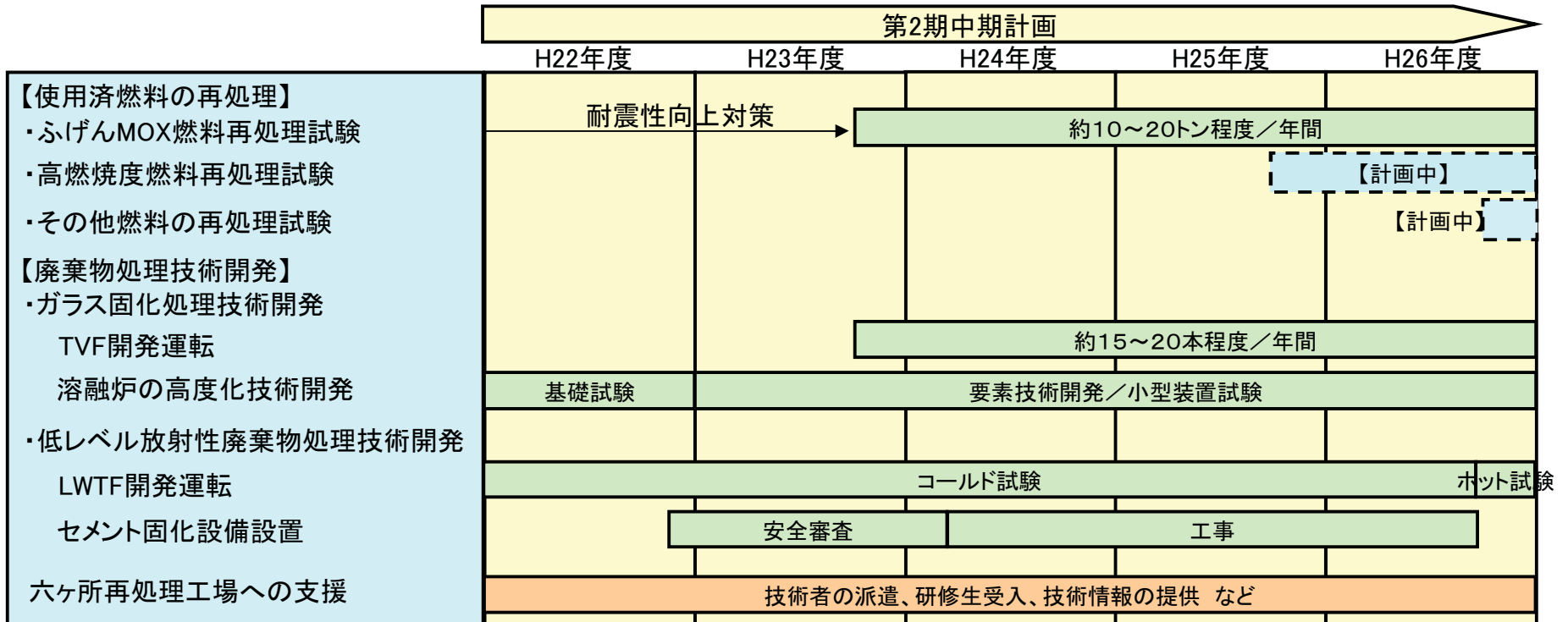
平成23年2月8日

独立行政法人 日本原子力研究開発機構



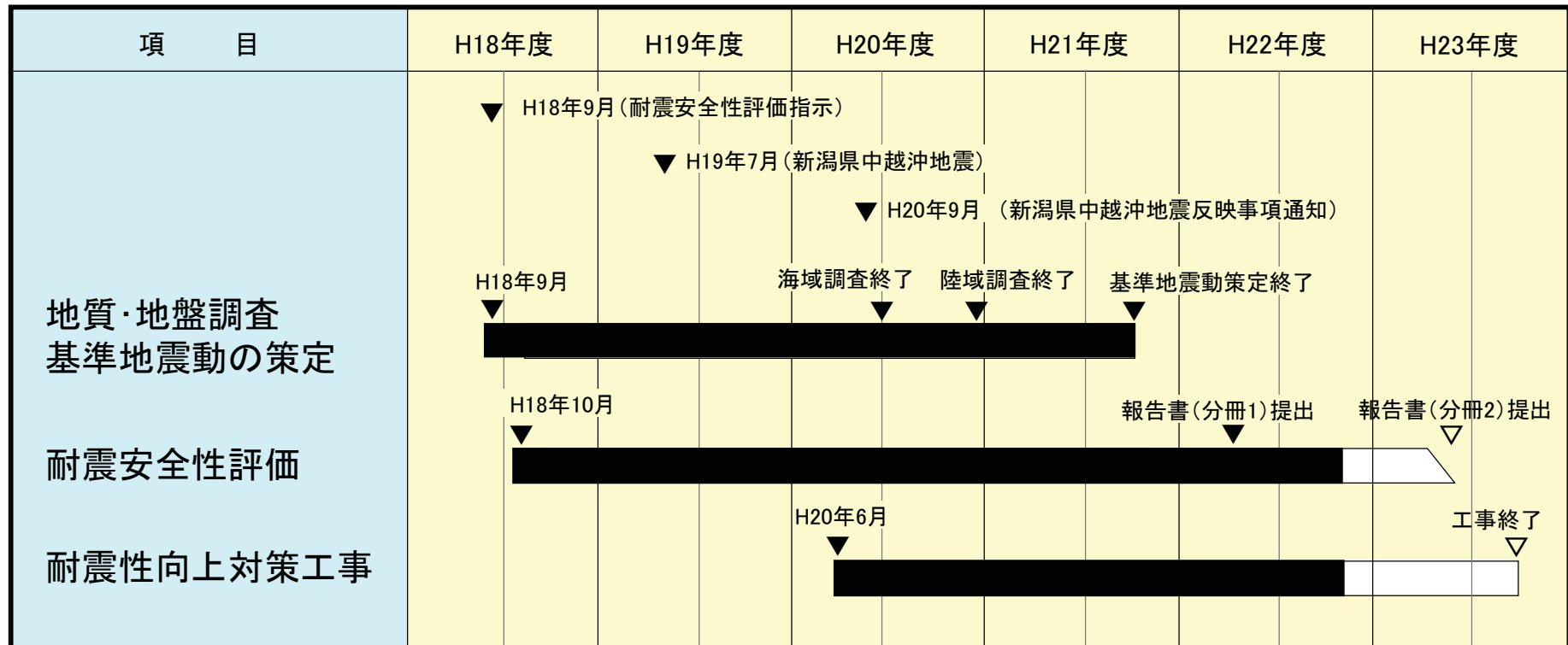
東海再処理施設の状況

- 耐震安全性評価及び施設、設備の耐震性向上対策を継続
- 海中放出管の復旧に向け対応中
- 廃棄物の減容・安定化を目指した廃棄物処理技術開発
 - ・高レベル放射性廃液のガラス固化処理技術開発
 - ・低レベル放射性廃棄物の減容・安定化技術開発
- 六ヶ所再処理工場への技術支援
- 再処理事業変更許可申請に係わる地元対応及び国への手続き準備
 - ・使用済燃料の種類の変更(軽水炉高燃焼度燃料等) 及びセメント固化設備の設置



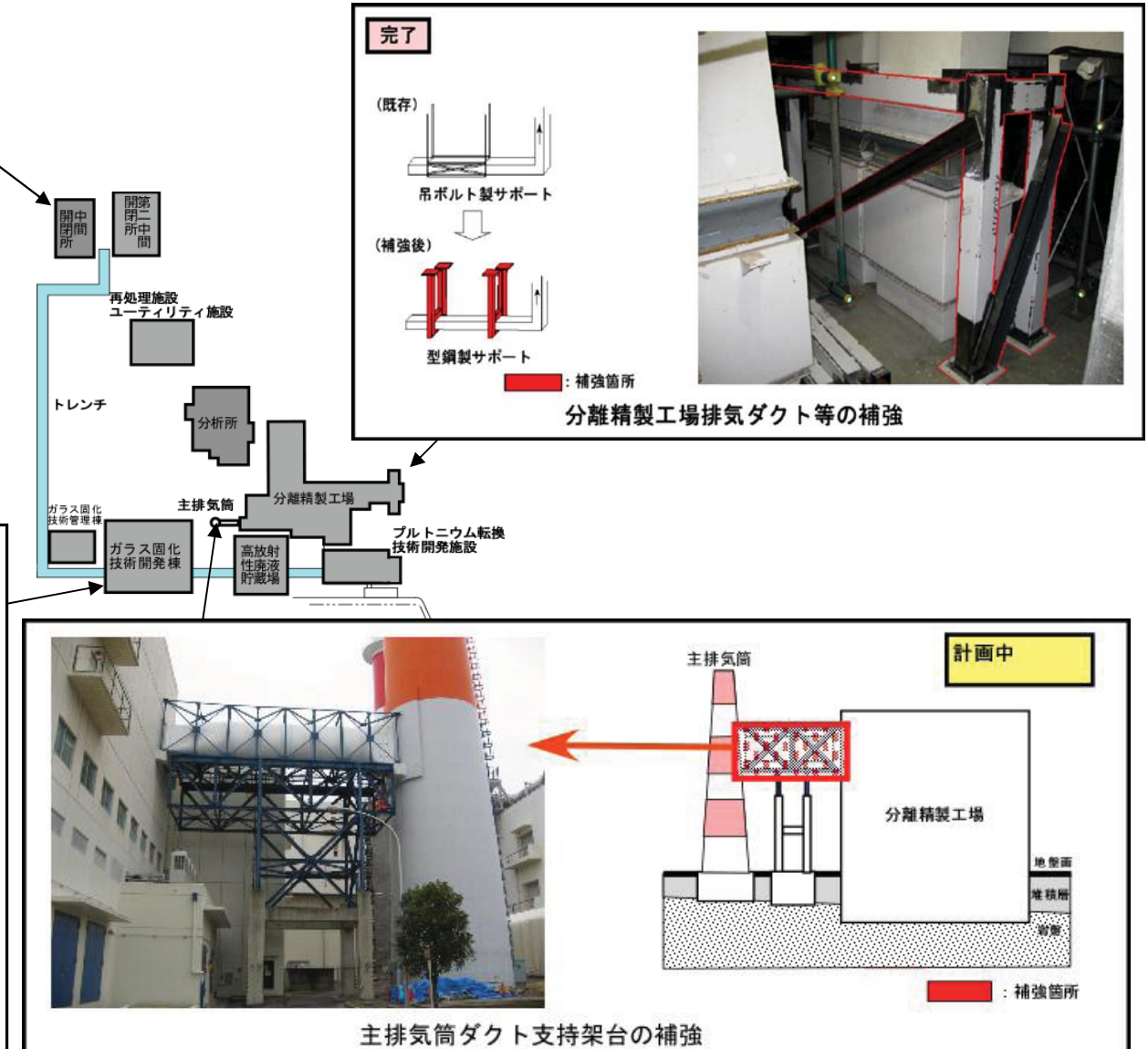
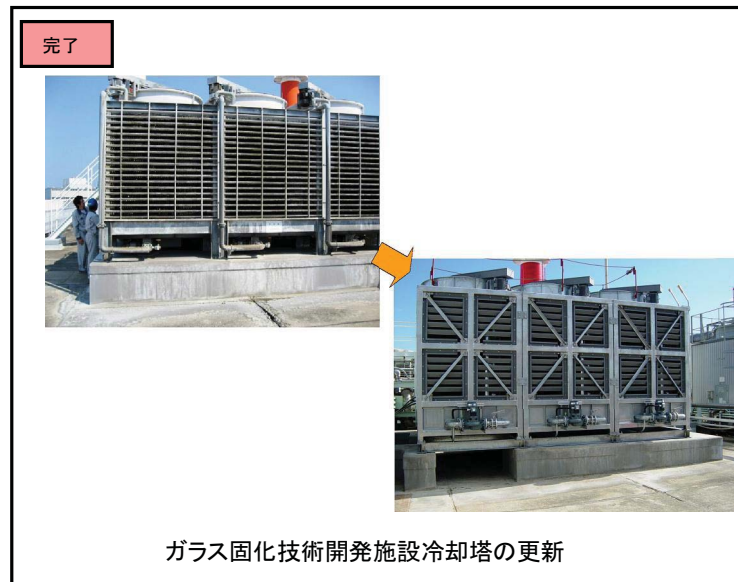
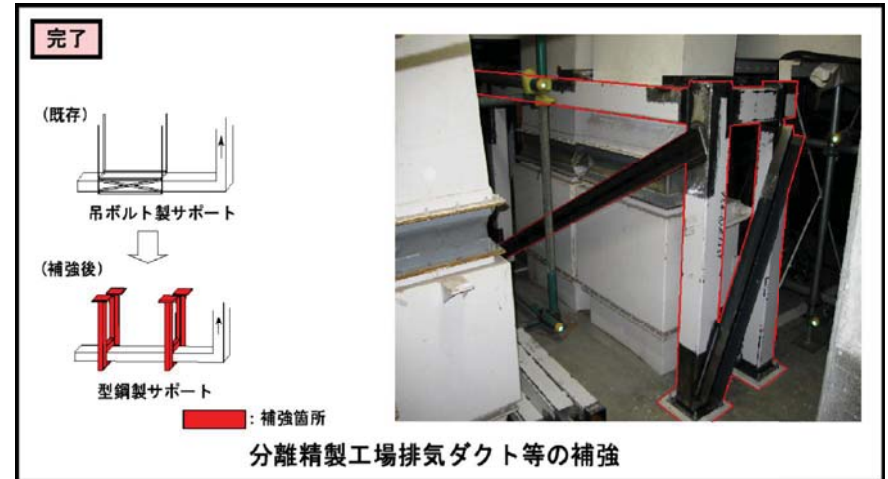
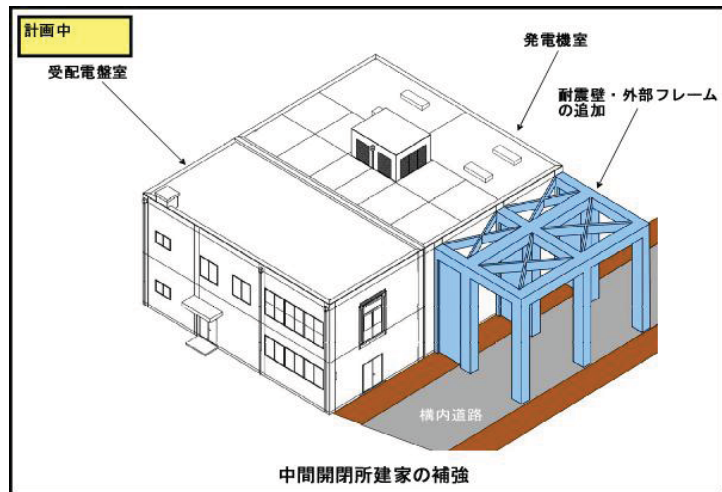
耐震安全評価への対応

- 平成18年9月の新耐震指針の改定に伴う原子力安全・保安院の指示を受け、同年10月より耐震安全性評価を開始。
 - 新潟県中越沖地震を踏まえた反映すべき事項を考慮しつつ評価。
 - 耐震性を向上させるための対策工事を、平成20年度から実施。
 - 評価報告書(分冊1)※を平成22年6月30日に提出、対策工事終了は平成23年末の予定。
- ※ 地質調査結果、基準地震動の策定結果、主な安全上重要な建物・機器の耐震安全性の評価結果



注) 黒塗りは実績を示す。

耐震性向上への対応



海中放出管漏えいへの対応

経緯

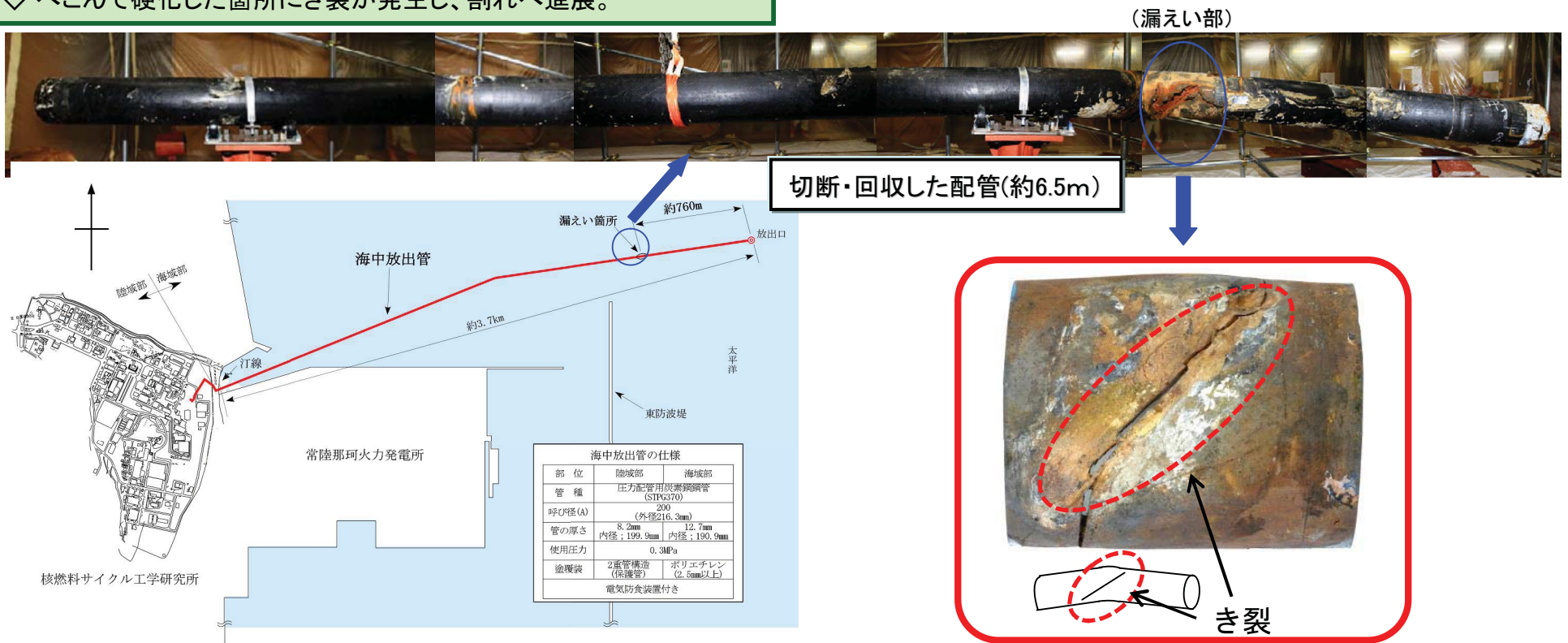
平成21年4月に漏えいを確認以降、漏えい箇所の特定、漏えい部位の切り出し等を行い、原因究明を実施。

推定原因

- ◇ 施工時(H3)の埋設に用いたグラブが配管に接触。
- ◇ 配管が曲がり応力が発生。
- ◇ へこんで硬化した箇所にき裂が発生し、割れへ進展。

今後の予定

- ◇ 原因・対策をまとめた法令報告書を作成中。
- ◇ 本年夏頃までに復旧作業を終了させる予定。



切断・回収した配管(約6.5m)

部位	陸域部	海域部
管種	圧力配管用炭素鋼鋼管 (STPG370)	
呼び径(A)	200	(外径216.3mm)
管の厚さ	8.2mm	12.7mm
	内径: 199.9mm	内径: 190.9mm
使用圧力	0.3MPa	
塗覆装	2重管構造 (保護管)	ポリエチレン (2.5mm以上)
	電気防食装置付き	

海中放出管の仕様及び経路概要図(漏えい箇所)

漏えい箇所の外観写真



「再処理施設の使用計画」変更の内容

耐震性向上対策工事の進捗状況を勘案し、平成22～24年度の使用済燃料受入れ量及び再処理量を変更。

○ 変更前(平成22年1月29日届出)

【単位:tU・Pu】

年度	H22	H23	H24
使用済燃料 受入れ量	5	21	21
再処理量	5	21	21
期末在庫量	41	41	40※

○ 変更後(平成22年12月22日届出)

【単位:tU・Pu】

年度	H22	H23	H24
使用済燃料 受入れ量	0	10	16
再処理量	0	10	16
期末在庫量	41	41	41

※ 端数処理(四捨五入)を実施しているため、一致しない。